貸　借　対　照　表

2025年　8月31日　現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	1,034,278	買掛金	163,821
売掛金	550,105	1年内返済予定長期借入金	24,816
商品及び製品	483,711	未払金	192,434
仕掛品	9,008	未払印税	331,146
前渡金	9,391	未払法人税等	530
立替金	278	未払消費税等	23,023
未収入金	244	未払賞与	24,119
前払費用	22,824	前受金	36,230
仮払金	50	預り金	11,905
未収還付税金	167	仮受金	127
貸倒引当金	△654	返品調整引当金	43,000
流動資産合計	2,109,401	在庫調整勘定	244,457
【固定資産】		流動負債合計	1,095,607
（有形固定資産）		【固定負債】	
建物付属設備	4,141	長期借入金	223,484
工具、器具及び備品	5,784	固定負債合計	223,484
一括償却資産	4,646	負債合計	1,319,091
有形固定資産合計	14,570		
（無形固定資産）			
電話加入権	599	純資産の部	
ソフトウェア	19,592	科　　目	金　　額
ソフトウェア仮勘定	4,470	【株主資本】	
無形固定資産合計	24,661	資本金	95,000
（投資その他の資産）		【資本剰余金】	
出資金	10	資本準備金	77,000
長期前払費用	186	（その他資本剰余金）	（34,322）
敷金	39,041	その他資本剰余金	34,322
投資その他の資産合計	39,237	資本剰余金合計	111,322
固定資産合計	78,469	【利益剰余金】	
		利益準備金	2,144
		（その他利益剰余金）	（660,313）
		繰越利益剰余金	660,313
		利益剰余金合計	662,457
		株主資本合計	868,779
		純資産合計	868,779
資産合計	2,187,870	負債純資産合計	2,187,870

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法又は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③映画制作委員会に対する出資金

出資金が実質的に映画の製作費であること、映画は出資者が共同で取得するコンテンツであることを踏まえて、映画コンテンツの利用により将来獲得する収益、映画コンテンツの利用実態等を総合的に勘案し、出資金を5年間の均等償却の方法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額により計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2018年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2018年3月30日公表分)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①　リース取引の処理方法

リース取引については賃貸借取引に係る方法により支払リース料を費用処理しています。
なお、未経過リース料総額は、816千円であります。

②　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2．会計方針の変更に関する注記

(棚卸資産)

従来は、棚卸資産の評価方法について最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、移動平均法による評価方法に変更しております。

当該変更により、当期の商品及び製品は483,710千円、仕掛品は、9,007千円となっております。

(貸倒引当金)

従来は、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上し、貸倒引当金を計上しておりましたが、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年6月15日最終改正）を当事業年度の期首から適用し、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒引当金を計上する方法に変更しております。

当該変更により、当期の貸倒引当金は、654千円となっております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　55,857千円